

日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Election Studies No. 29 2006年12月

<http://www.soc.nii.ac.jp/jesa/>

四半世紀を経た日本選挙学会の今後

田中 愛治

日本選挙学会が1981年に設立されて今年で25周年を迎えた。この25年間、選挙学会は着実に成長し大きく発展したといえるだろう。会員数も200名足らずの小さな学会から、今日では540名にもなり、多くの若い会員が春の研究会で元気よく研究発表をしている姿が頼もしい。私が折しも25周年を迎えた年に、選挙学会の理事長を仰せつかったことは偶然に過ぎないが、私には分不相応な幸運であったと感じている。実は、昨年度1年間を在外研究によりカリフォルニアで過ごしたために、今年が25周年にあたるという責任の重さを、今春の総会で理事長に就任するまで、あまり意識していなかった。しかし現時点で、この重要な節目の意味を改めて考え、今までの選挙学会のあり方を振り返り、今後の発展の道を考えてみたい。

歴代の理事長になった方々は、富田信男、堀江湛、故・田中靖政、内田満、芹沢功、蒲島郁夫、小林良彰、池田謙一の各先生である。このうち、内田先生までは設立のメンバーであり、芹沢先生までは、草創期に積極的に選挙学会の運営に携わった方々である。その点、蒲島郁夫先生以降の理事長はその恩恵を受けて育った世代であるが、それでも蒲島・小林両先生は選挙学会の設立の際に研究会に参加している。池田先生と私は、選挙学会の設立の時にはまだ大学院生で、その設立の瞬間を知らない。しかしその5年後に長期のアメリカ留学を終えて日本に戻った私は、早速に選挙学会に入会して、翌年には報告をさせていただいた。その意味では、私はまさしく選挙

学会に育てられたのである。その恩返しのもりで、選挙学会の運営をお引き受けした次第である。

今後の選挙学会の課題として私たちがなすべきことは、いかに後進の選挙研究者が本学会を意見交換の場として利用し、活発に研究を進展させるかを、工夫することであろう。また同時に、昨今の方法論上のめざましい発展を反映している先端的な研究が、現実の選挙の意味するものとどのように関連し、学術研究として成り立つのかを探ることも、本学会にとって重要なことであろう。

そのためには、徹底的に科学的な因果関係の特定も必要になる。なぜならば、ある現象を変えようとするにしても、助長しようとするにしても、原因の特定なしに、制度改革や政策の提言をすれば、それは思いつきによる机上の空論に過ぎなくなってしまうからである。その意味では、最先端の方法論も必要だろう。しかし同時に、高度な方法論的な関心だけにとらわれて、現実の社会における選挙の意味を見失うと、視野の狭いいわゆる“trivial”な研究に陥ってしまうだろう。「科学的厳密性 (scientific rigor)」と「現実との関連性 (relevance) のある研究」とのバランスをとった選挙研究の発展を図るためには、会員間の世代を超えた研究交流が必要になるのではないだろうか。これらのことを多くの会員が共に考えるような雰囲気を、選挙学会の中に醸造したいものである。

(たなか・あいじ 早稲田大学教授)

2006年度総会議事録

2006年度の総会は2006年5月20日（土）および21日（日）に上智大学（大会運営委員長・河崎健会員）にて開催されました。

第1日

日時：2006年5月20日（土）17:45～18:15

場所：上智大学 四谷キャンパス

1. 理事長挨拶

池田謙一理事長より挨拶があった。

2. 大会開催校挨拶

大会開催校代表として、河崎健大会運営委員長より挨拶があった。

3. 各委員会活動報告

① 企画委員会

河野武司委員長より、本研究会の企画等について説明があった。

② 年報編集委員会

岩渕美克委員長（21号担当）より、年報21号・紀要5号が刊行され、紀要6号も近日中に発送予定である旨が報告された。また平野浩委員長（22号担当）より、年報22号の投稿状況と科研費から補助がない旨の報告、および紀要7号への投稿の呼びかけがなされた。

③ 文献委員会

山田真裕委員長より、業績調査を行い、紀要6号に業績目録を掲載した旨の報告があった。

④ 選挙管理委員会

大山礼子委員長に代わり安野智子事務局長より、12月に新しい制度下で理事選挙が執行された旨が報告された。

4. 理事・監事の承認について

池田理事長より、12月に選挙された公選理事候補が、また3月に推薦理事候補および監事候補が選出された旨が報告された。計26名の理事候補および2名の監事候補が紹介され、承認された。

5. 2005年度決算・監査報告について

安野事務局長より配布資料に基づいて、2004年度決算報告の記載事項（印刷費）の誤りを訂正した点が報告された。次いで2005年度決算について説明があった。引き続き岡田信弘・森脇俊雅監事より確認の報告があった。以上より、経常部分総額¥15,459,454、年報発行準備金¥10,210,646の2005年度決算が承認された。

6. 新入会員の件

安野事務局長より、12名の入会が認められたこと、13名が大会したことが報告された、これにより、2006年度大会開催の時点で会員数は538人となった。

7. その他

安野事務局長より、2006年6月頃、新しい会員名簿を発送する予定である旨が報告された。

第2日

日時：2006年5月21日 12:10～13:00

場所：上智大学 四谷キャンパス

1. 新理事長紹介・挨拶

2006・2007年度の理事長に就任した田中愛治会員より挨拶があった。

2. 各委員会委員長・事務局長選出の件

田中新理事長より、2006～2007年度期の各委員会委員長と、事務局長と幹事について紹介があった。就任した会員の氏名は以下の通りである。

2007年度担当企画委員長	池谷 知明
2008年度担当企画委員長	増山 幹高
第23号担当年報編集委員長	山田 真裕
第24号担当年報編集委員長	河村 和徳
2006年度文献委員長	堤 英敬
2007年度文献委員長	小西 徳應
選挙管理委員長	杉本 稔
事務局長	河崎 健
幹事	今井 亮佑 名取 良太 高安 健将

3. 2006年度予算案について

河崎事務局長より配布資料に基づき説明があった。科研費からの補助がないこともあり、支出の抑制・収入の増加を検討する必要があると報告された。会員増・会費の値上げ・大会参加費徴収・支出抑制の可否については、1年間かけて検討していく旨が報告された。2006年度予算については、経常部分14,359,479円、年報発行準備金10,212,152円とする2006年度予算が承認された。

4. 各委員会の活動報告

①企画委員会

2007年度は池谷委員長、2008年度は増山委員長が担当することが池谷会員より報告された。

②年報編集委員会

山田委員長（23号担当）より、編集委員会が査読委員会制度の進捗状況に影響を受ける点、大会との連携の必要から池谷企画委員長が編集委員を兼務する点、独立であった紀要小委員会を年報編集委員会と一体化する点、事務局梓年報編集委員として2006年度は今井亮佑幹事、2007年度は高安健将幹事が加わり、科研費の申請を担当する点が報告された。

平野委員長（22号担当）より、年報22号と紀要7・8号の投稿状況と、今大会で行われた25周年記念シンポジウム（2つ）を年報に掲載する旨が報告された。

③文献委員会

2006年度は堤委員長、中村悦大委員、森正委員で委員会が構成されることが報告された。また、Web入力システム構築を検討中の旨が報告された。2007年度に関しては、人選中の旨が小西委員長より報告された。

④選挙管理委員会

杉本委員長より、選挙が来年度である旨が報告された。

5. 2007年度開催校の件

神戸大学・伊藤理事より挨拶があり、現在の準備状況が報告された。

6. 2008年度開催校の件

日本大学での開催が検討されているが、詳細は未定の旨が、田中理事長より報告された。

7. 入会申込者・退会希望者の件

河崎事務局長より1名の入会が承認された旨の報告があり、会員数は539人になった。

8. その他

田中理事長より、大会開催校へのお礼の挨拶があった。

2006年度総会・研究会報告

2006年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月20日（土）・21日（日）に上智大学で開催されました。本会は日本選挙学会設立25周年大会となったことから、2つの記念シンポジウムが催されました。

第1日目 5月20日（土）

◇分科会A・B・C（10時00分～12時00分）

分科会A 制度部会「選挙運動規制のあり方」

司会者：石田 榮仁郎（近畿大学）

報告1：桑原 英明（中京大学）

「公職選挙法の現状と課題—選挙運動規制における国と地方との関係に焦点を当てて—」

報告2：小松 浩（神戸学院大学）

「イギリスにおける『選挙の自由』と『選挙の公正』」

報告3：北川 正恭（早稲田大学）

「マニフェスト型運動と日本の政治改革」

討論者：片木 淳（早稲田大学）

分科会B 歴史部会「戦前・戦後の連続と非連続」

司会者：玉井 清（慶應義塾大学）

報告1：前田 貢一（筑波大学）

「中選挙区制下の日本における主要政党の政策位置と選挙区属性」

報告2：奥 健太郎（平成国際大学）

「占領期参議院選挙の一考察—自由党の選挙戦略と参議院の政党化」

討論1：小栗 勝也（静岡工業大学）

討論2：三船 毅（愛知学泉大学）

分科会C 比較部会I「アジアの選挙」

司会者：岸川 毅（上智大学）

報告1：渡辺 剛（杏林大学）

「現代中国における新興社会勢力の政治参加—私営企業家と業界団体を中心に—」

報告2：Ching-hsin, Yu, Su-feng Cheng, Lu-huei Chen, Chia-hung Tsai (National Chengchi University, 台湾)

“Voting Behavior and Electoral Engineering in Taiwan”

報告3：Wang Sik Kim (Ewha Womans University, 韓国)

“Political Effects of the Newly

Introduced Mixed Electoral System
in Korea”

討論1：三竹 直哉（駒澤大学）

討論2：山田 真裕（関西学院大学）

◇理事会（12:05～12:55）

◇分科会D・E・F（13時00分～15時00分）

分科会D 理論部会「議題設定と争点投票－
2005年総選挙の分析－」

司会者：今井 亮佑（首都大学東京）

報告1：逢坂 巖（東京大学）

「小泉劇場 in テレビ 05年総選挙
のテレポリティクス－「内戦」と
しての「改革」、その表象と消費－」

報告2：平野 浩（学習院大学）

「争点態度と意思決定－2005年総選
挙における争点投票－」

報告3：山本 耕資（東京大学）

「エリートの政策位置と政策争点に
もとづく投票行動」

討論者：谷口 尚子（帝京大学）

分科会E 地方部会「分権時代における地方
自治の担い手－変化と継続」

司会者：森 正（愛知学院大学）

報告1：後 房雄（名古屋大学）

「ローカル・マニフェストと二元代
表制－自治体再生の胎動と制度の
矛盾」

報告2：牛山 久仁彦（明治大学）

「分権改革に伴う地域政治の構造
変化と自治体選挙－自己決定シス
テムの再編成と諸アクターの動
向－」

報告3：丹羽 功（近畿大学）

「知事キャリアの変化－選挙データ
の分析－」

討論者：河村 和徳（東北大学）

分科会F 比較部会Ⅱ「2005年の海外の選
挙」

司会者：岩崎 正洋（日本大学）

報告1：渡辺 容一郎（日本大学）

「2005年イギリス総選挙と保守党」

報告2：大黒 太郎（福島大学）

「連合形式の転換と政党システム－
2005年ドイツ連邦議会選挙の分
析－」

報告3：山本 達也（慶應義塾大学）

「イラク戦争後の中東における選挙
と民主化－民主化の国際要因を見
る視点を中心に－」

討論1：河崎 健（上智大学）

討論2：佐川 泰弘（茨城大学）

◇共通論題「25周年記念シンポジウムⅠ：
2005年総選挙」(15時15分～17時45分)

司会者：小林 良彰（慶應義塾大学）

基調報告：蒲島 郁夫（東京大学）

パネラー：内田 満

（早稲田大学名誉教授）

阪上 順夫
(三重中京大学客員教授)
佐々木 毅 (学習院大学)
川戸 恵子 (TBS テレビ)

「政治に翻弄されたテレビ報道の
現場から」

報告2：尾崎 和典 (読売新聞世論調査部)

「世論調査から見たメディア選挙」

討論1：三浦 博史 (アスク (株))

討論2：稲葉 哲郎 (一橋大学)

◇ 総会・理事長挨拶 (17時45分～18時15分)

◇懇親会 (18時30分～20時00分) スクワール
麹町

分科会I 方法論部会「ワークショップー計量
分析の実際ー」

司会者：増山 幹高 (慶應義塾大学)

報告1：福元 健太郎 (学習院大学)

「計数時系列データのベイズ分析」

報告2：岡本哲和・伊藤俊秀・名取良太・
田中智和 (関西大学)

「投票率の向上を目的とした投票所
の最適配置シミュレーション」

第2日 5月21日 (日)

◇理事会 (8時30分～9時20分)

◇分科会G・H・I (10時00分～12時00分)

分科会G 法律部会「2005年小泉解散の分
析と評価」

司会者：日笠 完治 (駒澤大学)

報告1：高見 勝利 (上智大学)

「小泉解散の憲法学的検討」

報告2：待鳥 聡史 (京都大学)

「首相の権力と衆議院解散ー2005
年解散総選挙の政治学的試論ー」

報告3：只野 雅人 (一橋大学)

「小泉解散と総選挙ー『議院内閣
制の直接民主制的運用』をめぐっ
て」

討論者：岡田 信弘 (北海道大学)

◇総会・理事長挨拶 (12時10分～13時00分)

◇分科会J ポスターセッション「選挙研
究のフロンティア」 (13時00分～
14時50分)

根本 俊男 (文教大学)・堀田 啓介 (文教大学)

「平成の大合併が及ぼした一票の重みの格差
への影響とその考察」

松本 淳 (慶應義塾大学)

「候補者の選挙公約と選挙結果に関する実証
分析」

稲増 一憲 (東京大学)・池田 謙一 (東京大学)

「小泉政権における政党スキーマー JES III
2001-2005年における自由回答の分析ー」

分科会H 社会心理部会「メディア選挙の功罪」

司会者：岩渕 美克 (日本大学)

報告1：中井 孔人 (日本テレビ放送網)

岡田 陽介（学習院大学）

「有権者の記憶と投票行動－投票参加経験の記憶が後の投票行動に与える影響－」

慶 済姫（慶應義塾大学）

「韓国における地域主義投票の再解釈」

小林 秀高（拓殖大学北海道短期大学）

「民主化途上体制における選挙と体制の定着－集計データによる分析－」

塩沢 健一（中央大学）

「合併をめぐる住民投票の自治体間比較－埼玉県蓮田市・白岡町・菖蒲町の住民投票を事例にして－」

金 宗郁（明治学院大学）

「自治体政策と住民意識－階層線型モデルによる分析－」

中村 悦大（愛媛大学）

「五十五年体制以降の自民党支持率、内閣支持率、経済評価－首相の大統領化？－」

穂垣 希（日本大学）

「内閣支持率と政治報道」

湯山 つかさ（日本大学）

「自民党総裁選の歴史」

石川 徳幸（日本大学）

「全国紙社説の比較分析－論調の独自性と新聞の役割－」

報告1：松沢 成文（神奈川県知事）

「神奈川県における政治参加教育思想」

報告2：川上 和久（明治学院大学）

「若年層の投票率低下とその原因」

報告3：松田隆夫（都立武蔵高校）

「模擬投票の実践方法と教育効果」

討論者：吉村 恭二

（神奈川県明るい選挙推進協議会会長）

◇分科会K（15時00分～17時00分）

分科会K 国政部会「25周年記念シンポジウムⅡ：人は何故、投票するのか？人は何故、棄権するのか？」

司会者：河野 武司（慶應義塾大学）

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

今回の日本選挙学会の総会・研究会は、2007年5月19日（土）・20日（日）の両日に渡って、神戸大学（大会運営委員長・伊藤光利理事）で開催されます。

5月に立ち上がった企画委員会は、各部会を充実したもの、魅力あるものにしようと議論を重ねて参りました。会員の方々がどの分科会に出たらよいか悩むような、充実した内容の分科会を企画し、9月に開かれました理事会において企画の中間報告を行いました。12月開催の理事会で、最終報告ができるよう、鋭意努力しているところです。ぜひ多くの会員の方々のご参加をお願いいたします。

2007年度の企画の概要は以下の通りです（なおタイトルはいずれも仮題とお考えください）。まず共通論題では、「選挙研究の発展と新たな課題」というテーマを設定いたします。2006年の大会は選挙学会設立25周年の記念大会でしたが、これを受けて、これまでの選挙研究および選挙学会の発展を振り返り、選挙研究と選挙学会のさらなる発展をめざすために克服しなければいけない課題について、会員のみならずとも考えたいというのが企画の趣旨です。

学術的な視点で議論する共通論題の他に、現実政治、選挙の実際についての議論の場として、第2日午後に「市民派選挙の課題」と題

したシンポジウムを企画しております。こちらのシンポジウムでは、政治家、ジャーナリストの方々にも参加していただく予定です。ぜひ熱い議論を交わしてください。

以上の他に、9つのテーマで分科会を設置する予定です。現在確定的なテーマは、「現代議会政における第二院の役割」、「政権選択と選挙制度」、「投票参加の理論の再検討」、「岐路に立つ選挙報道」、「統一地方選挙と地方政治の変化」、「第1次大戦後の選挙制度改革」、「回収率50%時代の世論調査」、「アジアの選挙」です。これらに、最終調整を行っている分科会が加わります。

ところで私たちの企画委員会では新しい試みをさせていただきます。従来、分科会には法律部会、議会部会といった形で1つの分科会に1つの部会名がつけられていました。従来的な部会名の専門性の高い部会に加えて、2007年度の研究会においてはいくつかの部会で法律・議会部会、歴史・比較部会という形で部会名をつける予定です。このような部会では、専門領域を超えて会員のみならずご参加いただき、より広い意見交換と議論をめざします。従来的な専門性の高い部会と「学際」的部会の併置により、研究会での議論がこれまで以上に活性化することに寄与すれば、と願っております。

なお今年度もポスターセッションを設置いたします。次回で5度目となるポスターセッションは、2006年度同様、「選挙研究のフロンティア」というタイトルを持つ分科会として位

置付けます。報告の形式はこれまで通りポスター方式です。また、報告内容は選挙・投票行動研究の狭いテーマに限定されないことも従来通りです。既に6月の公募以来、多数の方からお申し込みをいただいておりますが、企画委員会ではそのすべてを採用させていただきましたが、ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので、今回、追加の公募を行うことにいたしました。詳細につきましては、別紙でご案内の通りです。研究報告を希望される方は、1月末までにお申し込みくださるようお願いいたします。

また次回大会でご報告をお引き受けいただいた会員の方々には、レジュメ、報告論文の提出をそれぞれ2007年2月末、5月12日締切というスケジュールでご提出願います。詳細は別途ご案内いたしますが、ご協力の程よろしくお願いいたします。会員のみならずと神戸でお会いできることを楽しみにしております。

今後の日程：

2006年12月：ポスターセッションの追加公募（締切2007年1月末）

2006年12月：大会プログラム掲載用のレジュメ提出のご案内送付

2007年2月末：報告論文のレジュメ提出締切（事務局へ提出）

2007年5月12日：報告論文の提出締切（開催校事務局、また、パネルの他の報告者、討論者、司会者の方にもお送りください。）

（2007年度担当企画委員長・池谷知明）

【年報編集委員会から】

2007年2月末刊行予定の『選挙研究』第22号は、11月末の時点で初校待ちの段階です。今号では、2つの特集が組まれています。第1の特集は「2005年総選挙」で、『2005年総選挙とマスメディア』、『2005年総選挙の憲法学的検討』、『2005年総選挙と政策過程』という3つのサブ・テーマのもとに計6本の論文、さらに今年度大会における「25周年記念シンポジウムⅠ：2005年総選挙」の記録が掲載されます。第2の特集は「東アジアにおける選挙制度改革とその結果」で、日本、韓国、台湾における選挙制度改革とそれがもたらす政治的帰結に関して3本の英文論文が掲載されます。以上に加え、今年度大会におけるもう1つのシンポジウムである「25周年記念シンポジウムⅡ：人は何故、投票するのか？人は何故、棄権するのか？」の記録、「最近の選挙結果」、「書評」などが年報22号の内容となります。

また、すでに会員の皆様のお手元に届いている頃と思われます『選挙学会紀要』第7号では、投稿された3本の《研究論文》、1本の《研究ノート》がいずれも査読→修正→再査読というプロセスを経て掲載されました。さらに、2007年5月刊行予定の『選挙学会紀要』第8号に関しましては、現在9本の投稿論文につき査読が行われているところです。若手会員からの意欲的な投稿論文が多く、徐々に『紀要』の性格も固まりつつあるのではないかと思います。

今後とも『選挙研究』、『選挙学会紀要』それぞれへの会員の皆様からの積極的なご投稿をお待ちしています。

(年報第22号、紀要第7号、第8号担当編集委員長・平野浩)

※『選挙研究』第23号投稿について

日本選挙学会年報第23号(2008年2月刊行予定)に投稿を希望される方は、以下の要領に従って投稿をお願いいたします。本年報のより一層の充実を期すためにも、会員の皆様の積極的なご投稿をお願いいたします。

1. 投稿のお申し込み

投稿を希望される方は、下記の送付先に**2007年2月9日(金)必着**で、以下の内容を記載した投稿の申し込み(書式自由)を郵送またはFAXにてお送りください。

記載事項:①氏名、②所属・職名、③論題、④概要(千字程度)、連絡先住所・電話番号・FAX番号・e-mailアドレス

送付先:〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 関西学院大学法学部
山田真裕
電話 0798-54-6415
FAX 0798-51-0951(選挙学会紀要に同封された文書では、54-1006となっていましたが誤りです。謹んでお詫びの上訂正させていただきます)

2. 投稿原稿の送付先と締め切り

投稿原稿は上記1と同じ送付先に**2007年5月12日(土)必着**でご提出ください。

3. 執筆の要項および原稿提出時に必要とされるものにつきましては、『選挙研究』第21号210頁以下の執筆要項をご参照ください。

4. 投稿後のスケジュールにつきましては、レフリーによる査読および編集委員会による審議を経た上で、7月上旬に結果をご通知する予定です。原稿の修正をお願いする場合には、約2ヵ月の修正期間の後に修正原稿のご提出をお願いいたします。

『選挙学会紀要』第9号への投稿について

すでにご案内のとおり、日本選挙学会では2003年度より、年報『選挙研究』と並ぶ学会誌として『選挙学会紀要』を刊行してまいりました。『選挙学会紀要』は毎年5月と11月の2回刊行され、研究論文と研究ノート(以下論文と総称)から構成されております。この度、**2007年11月刊行予定の『選挙学会紀要』第9号への投稿を募集**いたします。投稿を希望される方は、以下の要領でご投稿ください。新しい理論、方法論、データを用いた論文など、特に歓迎いたします。

1. 執筆要項

投稿に当たっては、学会HPに掲載されております執筆要項をよくご覧ください。特に

『選挙学会紀要』の投稿は、原則として電子ファイルをメールの添付ファイルとしてお送りいただくことになっておりますので、その点ご注意ください。

(執筆要項の URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/publication/res/>)

2. 投稿締切：2007年5月12日（土）必着

3. 投稿先：

〒 186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 大学院社会学研究科

稲葉哲郎（日本選挙学会紀要編集小委員長）

tetsuro.inaba@srv.cc.hit-u.ac.jp

4. 投稿後のスケジュールにつきましては、レフリーによる査読および編集委員会による審議を経た上で、7月上旬に結果をご通知する予定です。原稿の修正をお願いする場合には、約2ヶ月の修正期間の後に修正原稿のご提出をお願い致します。

(年報第23号、紀要第9号、第10号担当編集委員長・山田真裕)

【2006年度文献委員会から】

2006年度文献委員会では、2006年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位による選挙研究関連の業績目録を作成致します。この業績目録は、本年と同様に『選挙学会紀要』第8号に掲載する予定です。

つきましては、このニューズレターに同封されている「選挙研究業績調査のお願い」に

記載された『「選挙研究業績調査票」の注意』をよくお読みいただいた上で、「日本選挙学会・研究業績調査票」にご記入いただき、2007年2月28日（月）締切（消印有効）で、文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。

なお、ご回答につきましては、従来のように郵送やファックス、電子メールでお送りいただくほか、今回からインターネット上でもご回答いただくことが可能になりました。学会のホームページ (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/member/>) に調査フォームを用意しておりますので、こちらを通じてのご回答を歓迎いたします。また、学会のホームページには「研究業績調査票」のファイルをアップしておりますので、電子メールでご回答いただきます方は、こちらをダウンロードしてご利用ください。

一人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。どうぞよろしくお願い致します。

(2006年度文献委員長・堤 英敬)

理事会だより

【代表派遣について】

韓国選挙学会との交流規程に基づき、11月3日に韓国で開催された韓国選挙学会に蒲島郁夫元理事長が派遣されました。

【会費滞納者へのお願い】

会費の滞納は、理事選挙、学会報告、年報への論文掲載その他の面で不利益になります。また学会運営そのものにも障害を来すことになりますので、過去の滞納分も含め、できるだけ速やかにお支払いいただきますようお願い申し上げます。会費納入方法については、最終ページにある「事務局だより」をご覧ください。

【訃報】

学習院大学の田中靖政先生が8月17日にご逝去されました。田中先生は学会創成期のメンバーであり、1988年から92年まで理事長を務められるなど、長年、選挙学会の発展にご尽力下さいました。

また10月25日には東洋英和女学院大学の楠精一郎先生がお亡くなりになりました。

感謝とともに心からお悔やみを申し上げます。

【現在の会員数】

上記の異動で、2006年12月現在の会員数は、540人となっております。

2005年度決算報告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金 9,197,463	総会研究会費 656,292
寄付金	委員会・事務局活動費 700,000
桜田会 1,400,000	会議費 5,628
科研費 1,100,000	通信費 794,904
会費 3,051,075	学生アルバイト 121,600
年報等売上金 506,300	謝金 130,000
受取利息 64	韓国選挙学会との交流費 100,000
	印刷費 3,456,390
	年報販売委託手数料 213,150
	文具費 65,124
	雑費 16,385
	学会ホームページ維持費 36,000
	次年度への繰越金 8,959,429
合 計 15,254,902	合 計 15,254,902

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金 10,210,646	次年度への繰越金 10,210,952
受取利息 306	
合 計 10,210,952	10,210,952

2006年（平成18年）5月20日

以上の通り相違ありません

監 事 岡田 信弘

監 事 森脇 俊雅

2006年度予算案

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
8,959,429	650,000
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	700,000
1,400,000	会議費
会費	50,000
3,500,000	通信費
年報等売上金	900,000
500,000	学生アルバイト
受取利息	250,000
50	謝金
	150,000
	韓国選挙学会との交流費
	100,000
	印刷費（注1）
	4,000,000
	年報販売委託手数料
	250,000
	文具費
	50,000
	備品費
	200,000
	雑費
	10,000
	学会ホームページ維持費
	36,000
	次年度への繰越金
	7,013,479
合 計	合 計
14,359,479	14,359,479

注1：年報第22号・紀要・名簿の印刷を含む

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,210,952	10,212,152
受取利息	
1,200	
合 計	合 計
10,212,152	10,212,152

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。口座番号と会費は以下の通りです。

振込先(加入者名) 口座番号
日本選挙学会 00170-2-31731

年会費

正会員(大学院生以上) : 8,000円

法人会員 : 50,000円

準会員(学部学生のみ) : 2,000円

(会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』と『選挙学会紀要』を送付いたします。)

会費の滞納は学会運営に深刻な支障を来すのみではなく、会員間での取り扱いの不公平をももたらします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが停止される場合もあります(この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニュース・レター』第18号に掲載されております。)

また当該年度も含めて入会されてからの会費に一年度でも滞納がある場合には、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます(この措置は、1999年5月22日の総会で報告・承認されました)。

今年度の理事会において、滞納猶予期限を、現行の6年から3年に短縮することが決定されました。これを総会でご報告し、2007年度末に実施する予定です。

本年度のみならず、過去の年度の会費を滞納されている方には、併せてお支払いいただきますよう、何卒お願い申し上げます。

なお本年度も含めて過去の会費をまだ納入いただいていない会員の方には、このニュース・レターとともに納入状況をお知らせしておりますが、確認されたい方は、事務局長・河崎健までご連絡下さい。

【2007年度の研究会・総会について】

2007年度の研究会・総会は、2007年5月19日(土)20日(日)の予定で、伊藤光利大会運営委員長の下、神戸大学(兵庫県)で開催されます。

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である早稲田大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：河崎 健(上智大学外国語学部)

幹事：今井亮佑(首都大学東京
都市教養学部)

名取良太(関西大学
総合情報学部)

高安健将(成蹊大学法学部)

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。またご住所やご所属の変更などは、事務局長・河崎までお知らせ下さい。連絡先は以下の通りです：

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学外国語学部 河崎 健

Tel : 03-3238-3736 (直通)

Fax : 03-3238-3087 (外国語学部)

e-mail : t-kawasa@sophia.ac.jp

2006年12月

発行： 日本選挙学会事務局

河崎 健

〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院

田中愛治研究室気付

日本選挙学会事務局

Tel/Fax : 03-5286-1231